

# 利益につながる日経テレコン21

## 中小企業向け支援策など 錯綜した1次情報を 適切に選択・整理できる

第5回  
大震災対応

3月11日の東日本大震災を境に、新聞記事は様相を一変させた。被害の現状だけでなく、被災者や被災企業に対する支援措置、支援策などに関する記事が連日のように報道されるようになった。併せて、福島第1原子力発電所事故に伴う電力不足や節電関連記事も多く、日々新しい動きが紙面をにぎわしている。そうした情報の整理と選択に不可欠なデータベースが「日経テレコン21」である。

東日本大震災や原発事故による直接、間接の被災企業は相当数に上る。もちろん、中小・小規模企業が圧倒的多数を占めているのはいうまでもない。こうした中小企業や小規模企業に対して、政府は融資、信用保証などの資金繰り支援策や税制上の特別措置などを相次いで発表。新聞各紙は一斉に報道してきた。

では、具体的にどんな支援策や特別措置があるのか、日々テレビや新聞に目を通していてもなかなか情報を整理できず、調べたい時に手元にそろわないこともある。そうした情報を的確に把握するため大いに活用したいのが「日経テレコン21」であり、「日経テレコン21TKCサービス」の記事検索メニューだ。TKCサービスは、日本経済新聞朝夕刊、日経産業新聞、日経MJの3紙の記事か

ところだろう。実際に「被災企業 移転 誘致」というキーワードを入れて検索すると、このキーワードだけでも、多くの記事が表示される。その中から4月5日付日本経済新聞夕刊の「全国

4月5日付日本経済新聞夕刊のPDF表示

### 全国の自治体 被災企業支援

**福岡県 地元の取引先紹介**  
**神戸市 賃料を1年間免除**

福岡県は、被災企業に対し、地元企業との取引先を紹介する支援策を実施している。神戸市は、被災企業に対し、賃料を1年間免除する支援策を実施している。

工場など一時貸与

被災企業に対し、工場などを一時貸与する支援策を実施している自治体

「日経地方経済面」では中小企業関連記事が多く見られる

ら必要な情報を検索し取り出すことができるが、通常版を随時利用することで、一般紙（地方紙）、業界専門紙など、さらに多くの新聞・雑誌を対象にすることもできる。

大震災以後の中小企業向け支援策や特別措置は、中小企業庁のホームページでも、「中小企業向け支援策ガイドブック」として掲載している。だが、その内容は簡略化されているため、理解しにくい面があるのは否めない。

「大震災 融資」で検索すると公的融資制度の記事がズラリと並び

それに対して、新聞の記事は読者にわかりやすく伝えることを使命としているため、理解しやすい。たとえば、「東日本大震災復興特別貸付」。震災により直接または間接被害を受けた中小企業者等を対象とした新たな長期・低利の融資制度だ。ために、「大震災 復興特別貸付」、あるいは「大震災 融資」とい

の自治体被災企業支援」という見出しの記事をPDF表示してみよう。

この記事では、「東日本大震災の被災企業を支援する自治体」として、西日本の地図とともに、各自治体の具体的な支援策が新聞の記事イメージのまま表示されるため、一目で理解できる（上画面参照）。

電力不足だけでなく、節電対策もこの夏に回避できない重要なテーマだ。政府は5月13日、東京電力と東北電力管内の企業や家庭に一律15%の節電目標を定める総合対策を正式に決めた。これ以後、新聞には節電に関する記事が頻出するようになった。小口需要家である中小企業の多くは法的強制力が及ばないとはいえ、節電は喫緊の課題だ。こうした中小企業の節電対策の関連記事の検索でも「日経テレコン21」が便利。「節電対策」や「電力不足」をキーワードに記事検索すると、多くの記事がヒ

うキーワードで記事検索すると、たとえば、日本経済新聞電子版ニュース（通常版のコンテンツ）が4月28日付で「被災の中小向け支援、貸付限度額を3億円に上げ」という見出しで伝えていくことがわかる。基準金利の引き下げや、被災企業と取引のある場合の低利融資実施など、要点をコンパクトにまとめた記事内容となっている。

同時にヒットした関連記事をたどれば、「中小企業融資5・6億円まで政府保証 1次補正経産省案限度額を倍増」（4月14日付日本経済新聞）のような先行記事も見つけることができる。中小企業に対する、こうした資金繰り支援策の流れを把握できるのも、「日経テレコン21」の記事検索ならではの魅力といえる。

### 「日経地方経済面」にも注目

大震災で被災したり、電力不足で事業が停滞する恐れのある企業に対して、工場や事業所の移転・誘致といった支援に動く自治体も相次いだ。そうした自治体の動きも日本経済新聞や全国紙、一般紙などは随時、報道している。とりわけ、電力不足によって生産活動の停滞を余儀なくされる製造業の中小企業にとっては、具体的にどの自治体がどのような支援を打ち出しているのか、気になる

ットする。その中から興味深い記事を選択して閲覧すればいい。

また、TKCサービスでも記事検索が可能な「日経地方経済面」では中小企業向け記事が多いことに注目したい。たとえば、6月4日付の日経地方経済面神奈川では、「横浜市、震災打撃中小に10年の融資制度」という見出しで、横浜市が実施する市内中小企業向けの融資制度を紹介している。

地域に対応した記事検索では、従量課金制とはいえ、通常版を利用し、全国紙や一般紙などに対象を広げれば、日経地方経済面を補完する、より多くの情報が得られるだろう。

大震災や原発事故の影響を受けている中小企業にとって、正確に情報を把握し素早い経営判断をしていく上でも、「日経テレコン21」は最強のビジネスツールといえよう。

（ジャーナリスト・川上清市）